

難治性疾患克服研究の対象となっている123疾患について

主任研究者； 芝崎 保

疾患名； 中枢性摂食異常症

1. 初代研究班発足から現在までの間の研究成果について（特定疾患の研究班が独自に解明・開発し、本研究事業として公表したもの。なお、原則他の研究事業等に依存していないもの。）

（1）原因究明について（画期的又は著しく成果のあったもの）

	時期 及び 班長名（当時）	内容	備考
1			
2			
3			

他の研究事業の成果と分かち難い場合は、備考欄に「合」と記載し理由を付記。

（2）発生機序の解明について（画期的又は著しく成果のあったもの）

	時期 及び 班長名（当時）	内容	備考
1	1986年、 筒井末春班長	ストレス伝達物質である corticotropin releasing factor (CRF)の過剰分泌を神経性食欲不振症患者で証明した。CRF の摂食抑制、活動性亢進、性腺抑制用等から CRF が本症の発症・病態に関与していると結論。鎮目和夫班員らによる発表。	J Clin Endocrinol Metab 62: 319-324,1986
2			
3			

他の研究事業の成果と分かち難い場合は、備考欄に「合」と記載し理由を付記。

(3) 治療法(予防法を含む)の開発について

ア 発症を予防し、効果があったもの

	時期 及び 班長名 (当時)	内容	備考
1			
2			
3			

他の研究事業の成果と分かち難い場合は、備考欄に「合」と記載し理由を付記。

イ 完治に至らしめることはできないが、進行を阻止し、効果があったもの

	時期 及び 班長名 (当時)	内容	備考
1	平成16年度 芝崎 保 班長	神経性食欲不振症の合併症である骨粗鬆症の治療を試み、活性型ビタミンD3, ビタミンK2, ビスフォスフォネートが骨密度の低下を阻止することを明らかにした。	平成16年度研究報告書掲載
2	平成18年度 芝崎 保 班長	神経性食欲不振症患者にグレリンを静脈内投与し、空腹感の亢進、摂食量の増加を認めた。本臨床試験後外来にて体重増加が認められている。	平成18年度研究報告書掲載
3			

他の研究事業の成果と分かち難い場合は、備考欄に「合」と記載し理由を付記。

ウ その他根本治療の開発についてもの

	時期 及び 班長名 (当時)	内容	備考
1			

2			
3			

他の研究事業の成果と分かち難い場合は、備考欄に「合」と記載し理由を付記。

2. 「1」以外で、国内、国外を問わず、研究成果の現在の主な状況について

(1) 原因究明について(画期的又は著しく成果のあったもの)

	時期	内容	文献
1			
2			
3			

(2) 発生機序の解明について(画期的又は著しく成果のあったもの)

	時期	内容	文献
1			
2			
3			

(3) 治療法(予防法を含む)の開発について

ア 発症を予防し、効果があったもの

	時期	内容	文献
1			

2			
3			

イ 完治に至らしめることはできないが、進行を阻止し、効果があったもの

	時期	内容	文献
1			
2			
3			

ウ その他根本治療の開発についてもの

	時期	内容	文献
1			
2			
3			

3.現時点において、次の事項について残された主要な課題及び今後の研究スケジュールについて

(1)原因の解明について

	課 題	解決の可能性	今後の研究スケジュール
1	中枢性摂食調節機構の更なる解明、および心理ストレスにより同機構が破綻する機序を解明する。	時間を要するが可能性はある。	現行の研究班活動を続行する。
2			
3			

(2)発生機序の解明について

	課 題	解決の可能性	今後の研究スケジュール
1	神経性食欲不振症の主症状である不食、活動性亢進、性腺機能抑制等の生じる機序に関与していると考えられる corticotropin releasing factor ニューロンの特定と病態との関連に関する解析	解決の可能性はある。	脳内各所の CRF/CRF 受容体サブタイプの発現抑制ラットを作成し、ストレス下での行動解析を行っていく。
2			
3			

(3)治療法(予防法を含む)の開発

	課 題	解決の可能性	今後の研究スケジュール

1	神経性食欲不振症の合併症であり後遺症でもある骨粗鬆症の治療法の開発	開発の可能性 がある。	ビタミン D3 に 異なった用量の エストロゲンの 組み合わせ療法 を試みる。
2	神経性食欲不振症の治療法の確立	CRF 受容体拮 抗薬の開発が 進むと治療薬 として利用さ れる可能性が ある。	国内外の製薬会 社で CRF 受容体 拮抗薬の開発が 進行中であり、 その成果に期待 している。

4. 重症化防止対策について

大多数の患者に対して外来通院によって症状のコントロールが可能な治療法（重症化防止のための治療法）の確立

	重症化防止のための治療法確立について解決すべき課題	5年以内に解決できる可能性	解決不可能な場合の理由	左記理由を解決していくスケジュール
1	患者家族が適切な対応を図れるための心理教育プログラムの普及。	可能性あり。		作成した家族教育プログラム用の DVD 等の普及に努める。
2	養護教諭、学校関係者による早期発見。	可能性あり。		養護教諭、学校関係者への啓蒙教育用のツールの作成。
3				
4				
5				

